

(2017年10月17日ご講演)

人口減少時代の地方創生のあり方

みずほ総合研究所株式会社
調査本部 政策調査部 主任研究員 岡田 豊委員

今日は、特に人口に絞って、「人口減少時代の地方創生のあり方」というプレゼンをしたいと思う。

今後の地方創生のあり方～人口減少下でも持続可能な地域経営を目指せ（スライド1）

最初に今日の報告のポイントを7つ挙げているが、結論としては、私はこういうところが出てくるのかと思っている。いや、そうではないというところは率直に言ってもらえればと思う。

日本の人口動向と少子化の進展（スライド2）

日本の人口動向と少子化の進展で、まず見てもらいたいのは、どちらかという右の「コーホート（生まれ年）合計特殊出生率」である。日本の人口は急激に増えて急激に下がっていくという状況になっているのは、皆さんご存じのとおりだと思う。左の「超長期のわが国の総人口」は国勢調査が始まった1920年から見ているが、このように急激に増えて急激に減っている背景には、少子化の進展がある。生まれ年別の出生率を見ると、1932年生まれから2が長らく続いていたが、1960年代生まれから割り込んできて、今は政府目標の1.8より下がっている。

実は人口分野では合計特殊出生率には2つある。一つが、期間合計特殊出生率で、これは普通メディア等で取り上げられることが多いものである。毎年15歳から49歳までの出生率を積み上げたもので、毎年発表される。もう一つ、人口分野で非常に大切なのはコーホート（生まれ年）別に見た合計特殊出生率である。人口学的には、女性が生涯に産む子どもの数の変化は、実はコーホート別に見なければならぬが、非常に分かりにくいので普段は期間合計特殊出生率が発表されてしまっている。しかし、そこには産むタイミングの変化も入ってしまっている。今は結婚も出産も遅れている段階であるから、見掛け以上に非常に下がることになる。例えば1.3を切るような状況があったが、実はコーホート別には1.6ぐらい達成している。一時的に1.3ぐらいに下がっているだけで、当然取り返しの時期がある。遅れている人たちがようやく産み始めて、遅れずに産む人もどんどん出てきたので、最近少し上がって1.4ぐらいになってきた、1.5ぐらいになるかなと言っているのは、その取り返しの部分である。つまり、日本のように出生のタイミングを遅らせていくような状況になっていると、いったん非常に下がって、その後は上がってまた下がるというように波を描くことはもうはっきりしている。これは非常に分かりにくいので、コーホート別に見るほうがよいのは明らかである。国立社会保障・人口問題研究所が人口推計に使

っているのは、コーホート別の出生率である。これを見ると、1960年代から実はずっと下がり続けている。それ以降は50年経たないと分からないのでまだ判明していないが、前の世代を越えていくようなところはほとんど見られない状況になっている。1960年代から下がっていることは非常に重要なことで、最近の女性の仕事や何かという段階ではなく、もうずっと以前から進んできたというわけである。

では、逆になぜ日本の人口がこれほど急に増えたか。1932年生まれぐらいからずっと2である。夫婦2人から2人生まれるということは人口が維持されるわけで、とすると、その以前、ずっとさらに前の話ということになる。

皆さんも聞いたことがあると思うが、人口転換理論というのがあり、以前は労働集約的な産業や農業などが多かったのでたくさん産む時代があった。例えば私の父親は7人兄弟で、母親は9人兄弟だった。つまり、多産多死から多産少死に移る段階で大量に産む人たちが明治、大正時代にいて、その後ずっと実は2人が長年続いてきた。これは規範のようなもので、2人っ子が普通なのだというのがずっと続いてきたが、1960年代生まれからそれが崩れた。我々人口の研究者として実は非常に難しいのは、なぜ下がってきたのかよく分からないことだ。多分それが正しいのだと思うが、女性にとって出産や婚姻の優先順位がどんどん下がってきてしまった。つまり生活が豊かになっていろいろなことに興味を持ってきて、以前のように女性というのは産み育てるマシンのような存在ではなくなってきたということにあるのかと思う。例えば7人や9人産むと考えると、若いときは2年に1回産んでいるような状況になるわけである。しかし、そのような状況では全くなくなってきたというのがこれで明らかになっていると思う。

人口増加が目立つ先進国では移民効果が絶大（スライド3）

次の移民の話も非常に誤解されている。グラフは国連が推計しているデータで、2100年までの人口増加にどれほど移民が寄与しているかである。現在と同じペースで受け入れた場合の人口の変化と、移民を受け入れない場合の人口の変化を見てもらえば分かるが、実は主要先進国で人口が増えているのは、移民を受け入れているイギリス、フランス、アメリカ、カナダであり、移民を受け入れないとほとんど増えない状況に陥ってしまうわけである。

逆に、移民をあまり受け入れていない国々は、どちらにしても下がることになるわけであるが、例えばドイツやイタリアは移民を受け入れないともっと下がることになる。日本は今までほとんど移民を受け入れてきていないので、どちらにしても差がない状況になっているわけである。

出生率をそこそこ上げたとしても、人口が増加するには非常に難しい状況であるということは明らかである。実は日本ですら移民をある程度受け入れてきているので、今後移民をどうするかは非常に重大な議論になってくる。近年日本に住む外国人というのは非常に急増している。2009年のリーマンショックのころ一気に減ったが、2013年のマイナスから2014年6万人、2015年11万人、2016年15万人と急増している。これぐらい急増していると、今後20万人ぐらいが常態化していく可能性があるという見方がある。

実は今年の人口推計では条件付き推計が行われているが、これは初めてのことで非常に注目すべき点である。移民をどれぐらい受け入れれば人口がどうなっていくのかという条件付き推計によると、年25万人ぐらい受け入れれば、出生率が上がらなくても政府目標は達成できるとなっ

いる。すでに15万人ぐらい受け入れているので、そういう意味では、もしかしたら外国人によって達成できる可能性もあるかなというぐらいになっている状況であり、そう考えると移民をどう考えていくのかが非常に重要である。

また、地方でも実は結構外国人が増えている。人口が増加している上位の市町村を見渡すと、研修生などの形で外国人を受け入れているところがかかり多い。そう考えると、私は外国人がいないとこれは大変なことになるかと見ている。

都道府県別人口では東京圏の人口増加が目立つ（スライド p.4）

都道府県別の人口の話では、もうこれは言うまでもないことで、特に注目すべきなのは、1990年代後半ぐらいから宮城県、広島県、石川県といった地域経済の中心的な県でも人口減少に突入していることである。地域経済の中心的な県というのは、その周りの県から人口を集めるような状況がずっと続いてきたので、その周りの県の人口が減り、もう集め切れなくなってきたということである。

また、三大都市圏の中でも差が付いていて、東京圏とそれ以外は大きな差が付いている。日本人の転入超過の推移であるが、三大都市圏が全部増えたのは高度成長期だけであり、それ以外はそれほど大したことはなかった。日本人について言うと、特に大阪圏に至っては70年代からずっとマイナスだったわけである。2011年の東日本大震災のときに東京から少し移動する形があったので、初めて30何年ぶりにプラスになったが、またすぐにマイナスになっている。また、名古屋圏に至っては日本人はそれほど増えず、外国人は大幅プラスで、増加分の相当部分を外国人が占めている。

大都市の都心部で人口増加が進む（スライド p.5）

大都市の中でも違いがはっきり出てきているのは、都心回帰である。皆さんは東京圏の一極集中だと思われているかもしれないが、私は今の人口の動きは東京圏というよりも都心回帰なのだなど見ている。地域経済の中心都市のさらに都心に集まってくるというのがはっきり表れている。バラエティーに富んだ都市の中心部は人口がかかり増えている。つまり、そこそこ大きな街には結構人口が集まっていて、札幌や福岡の中心にはかなり人が来ているという流れになっている。一方で、逆に大都市圏にあっても、その郊外部はものすごい競争にさらされていて、人口が減っていくような状況になっている。例えば私も以前住んでいた東京の練馬区はベッドタウンで結構人口が増えているので有名だったが、2010年から2015年の増加率は23区の中では下位のほうになっている。練馬区あたりは郊外扱いである。したがって、その差は非常に大きい。一方で、大都市の中でも郊外部では空き家が増えていくのは「スポンジ化」などという言い方をして、非常に警戒しているわけである。空き家が増えると治安も悪化するかもしれないし、当然地価も下がって、さらに衰退していくということで、日本の人口が減っていく中で、どうやってその再配分をしていくのかが非常に重要な観点かと思う。

(ご参考) 90年代後半以降、都心回帰が進行 (スライド6)

では、都心回帰はいつごろ進んだのか。これははっきりしていて、95年を境に一気に進んでいる。バブル崩壊後であるが、まさに地価が下がると住みたくなくなってきて、皆都心に住むようになった。以前は住みたくても住めなかった。もっと言ってしまえば、都心に住むのはやはり基本的なニーズなのだ。つまり職住近接、または高齢者で言えば遊びも含めて、なるべくいろいろなところが交通アクセスの良いところにあるというのが基本的なニーズとしてあり、それゆえ地価が上がらない限りはこのようになってしまう。逆に、東京から人を追い出すには東京の地価が上がればよいわけであるが、恐らくバブルのようなことはもうないと思うので、そうなると都心回帰はなかなか収まらない。実はこれは各地域でも進行していて、駅前や街の中心に人が集まったり、ビルが建ったりというような流れになっている。

地方圏の人口減少の要因の一つは高学歴化が進む若い女性の流出 (スライド7)

地方圏の人口減少の要因の一つに、高学歴化が進む若い女性の流出があると見ている。大学進学率は男女とも90年代後半ぐらいからぐんと上がってきて、それによって大学進学率の男女差も高度成長期の終わりから見ると約4分の1になっている。特に効いたと思うのは、短大の四大化。90年代に、1960年代丙午以降の団塊ジュニアの手前ぐらいで子供がかなり増えたところに大学進学できない人、浪人生が増えたということで、大学の定員枠を増やしていく、それに合わせて特に短大を四大化していくという流れが結構大きくなる。以前は短大卒の女性がかかりて、地元に戻られる方も相当おられたが、四大になるとその後の就職を考えるようになる。やはり女性にとって人気の仕事ということで、大都市部で就職される方が多くなっていく。つまり、東京に出て行くというよりも、東京から帰らない人が増えていくというのが非常に重要な観点かと思う。

また、若い女性の流出は名古屋圏でも顕著であり、地域振興策の主流であった公共事業や製造業主体のまちづくりに暗雲が漂っている。名古屋圏の日本人の男女別・年齢別転入超過数を見ると、男性と女性でかなり明確な差が若いときについている。男性はかなり集まって来るが、女性は大きくマイナスになっている。つまり、製造業主体のまちづくりというのは、女性を集めるには不向きなものになっているということである。人口学的には男性は再生産には何の寄与もしないということで、ほとんど意味がない。とすると、女性が集まらない街は当然人口がかなり減ってしまう。私はあまり好きではないが、消滅可能性都市というのは、女性の人口数だけに絞って推計したもので、国立社会保障・人口問題研究所も、実は男性はほとんど見ておらず、女性の数がどうなったかを見ているわけである。まさに女性にとって、名古屋は出て行く街なのだということがはっきりしている。とすると、名古屋が人口を維持できているのは、また増やしているのは、外国人によるところだということがはっきりしている。

(ご参考) 公共投資と産業集積の関係性は近年薄れる (スライド8)

参考であるが、公共投資と産業集積の関係が年々薄れてきていて、特に2000年代は投資して

も全く集まらないような状況が続いてきたので、投資も下げてきたわけである。

(ご参考) 工場立地は 2000 年代から三大都市圏に (スライド 9)

次に、実は工場立地も以前は地方圏だったが、三大都市圏に集まってくるようになってきている。これは地方圏に残された工場がグローバルな競争にさらされる一方で、大都市近郊に造られるのは国内市場向けの工場となるからである。つまり、コンピュータ、パソコンなどは、なるべく消費地に近いところで造ったほうがジャスト・イン・タイムで発送できるので、国内向けには三大都市圏のできるだけ近くに工場を造ったほうがいい。国外向けは、逆に言えば世界中で立地を考えられるので、アジアやアメリカ大陸の国々などと競争していかなければならないという辛さが地方圏にはある。

大阪圏でさえ 20 歳代から 30 歳代にかけて転出超過が目立つ (スライド 10)

先ほど大阪圏でさえ転出超過が目立つという話をしたが、女性は結構転入して来ている。というのは、大都市圏はやはり女性向けのサービス業がかなり多いから、一気に集まる。ただし、大阪圏は非常にマイナスになっている。なぜこのようになるかという、失礼な言い方であるが、ろくな仕事がない。となると、出て行ってしまうことになるわけである。転職市場で圧倒的に大阪は不利な状況に置かれている。つまり、いったん大阪で就職してみたが、嫌だなと思う人たちにとって、次の就職先は東京になってしまっている。このため大都市圏の中でだいぶ差がついてきているところである。大阪圏としては、大阪にしかない仕事をどうやって作っていくのが非常に重要になってくるわけである。逆に東京は、女性がずっと集まる街である。東京圏は 20 歳代と 30 歳代の女性がたくさん集まる街になってきた。これは東京の人口をかなり増やすことに当然なるわけである。

地方圏の生産性は低い (スライド 11)

なぜそのような差がついているかというのは、私は生産性の差だと見ている。生産性の差とは、はっきり言ってしまうと給料の差である。三大都市圏の平均生産性は 706 万円で、地方圏は 433 万円である。よく地方は大都市よりも物価が安いので、これでも食べていけると言うが、この差は結構物価等の差を埋めて、さらになおかつ三大都市圏のほうが有利になっている可能性が高い。例えば 300 万円の差があるということは、毎月で言えば 20 万円強。家賃が 10 万円ぐらい高くても、それを埋めてしまうような状況になっている。だとしたら、やはり三大都市圏を選ぶ人が多い。グラフの横幅は就業者の構成比で、「製造」「卸売・小売」「医療・福祉」と、たくさん働いている人たちのところを四角で囲んでいる。例えば卸売・小売業などの 1 人当たり生産額は平均より低いが、それでも地方に比べればまだだいぶ高く、この差は大きい。製造業も同様で、国内向けの付加価値の高いものを扱っている三大都市圏は少し高く、海外に向けて売っている地方はやはり生産性が低くて安いということになってしまっている。もっと顕著に差が出ているのは、医療・福祉である。女性に結構人気な仕事であるが、三大都市圏 521 万円、地方圏 399 万円と差が

ついている。医療・福祉は規制産業であるので、ビジネスモデルの差はほとんどない。とすると何の差なのか。これは人口密度の差というか、人口の多いところのほうがより効率的にできるという差でしかなくなっているということである。

一方、最近話題のところと言うと、宿泊・飲食等がある。宿泊・飲食というのは大都市圏も地方圏も非常に低く、全産業の中でも断トツで低い。ここが非常に人手不足になるのはもう明らかである。宿泊・飲食は大都市圏で言えば給料が平均の3分の1ぐらいしかないわけである。これは産業自体が問題を抱えている状況になっている。日本はインバウンドで4,000万人になるなどと言っているが、ここで人を集められないから、宿が全然造れない状況である。ビジネスモデルを転換していかないと難しいことになる。

大都市圏でも生産性の格差がある（スライド 12）

次に、大都市圏の中でも差がついているのは明らかで、例えば東京圏817万円、大阪圏525万円と、かなり差がついている。これぐらい差がつくと、先ほどの転職市場では圧倒的に大阪は不利になる。医療・福祉はだいぶ差がついている。逆に、卸売・小売などは人口集積が似たようなものになっているので、それほど差がつかない。製造業もそれほど差がついているわけではない。卸売・小売、製造業の人たちは家賃や物価の差だけで考えるが、逆に医療・福祉の人たちはだいぶ差がついているので、東京などに来てしまうということである。

全国的に失業率は低水準だが、その要因は三大都市圏と地方圏で違い（スライド 13）

次に、失業率の分析であるが、実は全国的に失業率が下がっている。地方に仕事があると山下委員が前回報告されたが、それは言われるとおりでと思う。では、なぜ失業率が下がったのか。失業率の低下幅は、地方圏と三大都市圏でほとんど同じである。しかし、下がった要因が全然違って、三大都市圏は就業者の数が増えているが、仕事も増えているので失業率が下がる。逆に、地方圏は仕事が減っているが、15歳以上の人口も減っているので失業率が下がる。この差は非常に大きい。つまり地方圏は人も減っているのに、失業率が下がったように見えるけれど、やはり仕事はそれほど増えているわけではない。仕事を作っていかなければならないというのは明らかかなところかと思う。

政府の唱える基盤産業の振興は人口減少対策に限界（スライド 14）

政府は今地方創生で基盤産業の振興を言っているが、人口減少対策としては限界があると私は見ている。ミスマッチがあるからである。事例として、岩手県釜石市、北海道小樽市を採り上げている。スライド14の表は、被災前の人口動向で、0~4歳時の人口を100として、その後何パーセントになっているかを年代ごとに見たものである。例えば釜石市で1976年に生まれた人が20歳代になったときにはもう32%しか残っていない。これでは人口が減る。釜石市は結構産業が集積しているので有名である。もともと新日鐵釜石があつて企業城下町だった。90年代に撤退したが、それ以降も似たような製造業の会社がたくさん来ている。例えば世界的シェアを誇る、

ベアリングの汎用機器の会社などが来ている。しかし、やはり給料は安い。高くしてしまうとほかの国に出てしまうからだ。世界的市場でやっている以上、人件費にたくさん掛けられない。そういう意味では、ただ企業があるというだけではなかなか難しい。

また、小樽市は観光業で有名なところで栄えてはいるが、それでも人口は減っていく。宿泊・飲食業等、観光に近いところというのはやはり生産性が低い。生産性が低いところを抱えていると、どうしても減ってしまう。ただ小樽市の場合、少し期待がある。観光業が盛んなので男性より女性が集まっており、年代によっては100を超える状況である。だが、20代になると下がっていく。つまり、高い給与を払っていないので、やはり転職市場になると出て行ってしまう人たちがいるということである。

地域活性化に成功した事例とされる高知県馬路村や徳島県上勝町でも、今10%を超えるような著しい人口減少を起こしている。地域活性化そのものが人口増加に寄与するのは相当難しいレベルに達しているかと思っている。

人口が増加している市町村の多くは都市近郊立地型（スライド 15）

2010～2015年の市町村別人口増加率であるが、ランキング上位20カ所のうち16カ所は大都市均衡型と私は見ている。つまり、仕事のある都市部に近いところなので人口が増えている。これをどのように考えればよいか。地方創生は仕事を作ることによって人口を増やせと強く言っているわけであるが、地方の自治体にとっては仕事を作るのは非常に難しい。だとすれば、仕事を作ってくれる自治体の隣にあって、そこから人口だけ奪えばよいとなるわけである。こういう自治体は、ものすごく住宅開発を進めている。一方、大都市部は今コンパクトシティ政策を訴えねばならないので、住宅開発を抑制的にしている。その間隙を突いてという形で、都市近郊立地型の都市が人口を増やしている。本来は経済圏同士で仕事づくりを競い合うことが地方創生での目的とされながら、事実上同じ経済圏内で人口の奪い合いをするようになってくる。

鹿児島の自治体の一部が、住んでくれれば毎月10万円ぐらい支給すると言ったところ、外国から大量に人が来てしまった。外国の人にとって10万円は結構大きいからだ。しかし、このような政策は持続可能ではないだろう。また、大都市近郊型については、子育て支援を頑張っているから人が増えているなどと言うが、統計的に人口を分析しても、そのようなものは見えない。したがって、メディアの言い分を鵜呑みにすると非常に危険である。

東京圏一極集中是正による日本の人口増加という政府シナリオの疑問（スライド 16）

東京圏一極集中是正による日本人の人口増加というのは、政府の言っているシナリオであるが、人口学的にはほぼあり得ない。今人口が集まっているのは基本的に県庁所在地や経済の中心地で、出生率はそれほど高くない。政府の目標の合計特殊出生率1.8に達しているところはない。なおかつ地域間の差は、経年的に見てどんどん詰まっている。都市は同じような出生率になりつつある中で、移動したところで出生率の上昇は到底期待できない。人口学的に言うと、大都市圏に移住する人と移住しない人には元々の属性に違いがあるのではないかという理論がある。つまり、大学へ進学したり、出生よりも仕事に優先順位を高く持つような人たちは地方に残っていて

も、実はあまり産まなかったのではないか。これを Selection 効果と言うが、もう一つ、親元から離れて暮らしていることによって移動者だけが出生率が低い環境にあるという仮説がある。この2つが非常に利いていて、逆に大都市から地方に移住すれば出生率が上がるというものはない。つまり大都市に親がいる人が地方に移住してしまえば、それは親元から離れて暮らすので、結局出生率が下がってしまう。出生率を上げるには、親ともども移動しなければならないということである。また、例えば大都市の大学への進学者は、進学しなければ出生率が上がるのかもしれないが、地方でも当然大学に進学するわけで、地方に移住したからといって出生率が上がるわけでもない。そうなると、政府の目指す人口増加、地方に行けば人口が増えるというのは少し甘いかなと思う。

自治体は予算獲得に向けた実現性に乏しい計画を策定（スライド 17）

京都府の日本海側の京丹後市の人口ビジョンは絶対に達成できないものとなっている。各地の人口ビジョンを何のために作ったのかと片山委員長も言われていたが、本当に私もそう思う。いろいろ考える機会がせつかくあったのだから、もう少し冷静に進めればよいのではないかなと思うが、2015年10月までに公開すれば予算が少しもらえるというので、あのスピード対策に皆負けてしまって、地方人口ビジョン自体はシンクタンクや東京の関係機関に丸投げすることになり、ところてん式に皆同じようなビジョンが出てきてしまった。

ただし、一部では議論を深めていろいろ考えたところもある。例えば、私は構想日本の関係の仕事で茨城県の行方市に派遣されたが、やはりこれはおかしいということになって、もう少し出生率を上げるぐらいのことを考えようとなったので、そういう自治体が出てくるきっかけになったのはよかったが、大半は何も考えずに作ったのではないかなと思う。

事例①：テナントミックスに苦戦する商店街（高松市）（スライド 18）

川崎主査が挙げていた高松の丸亀町商店街であるが、ここが良かったのかどうかというと、失礼ながらうまくいっているとは言えない事例ではないかと私は見ている。というのは、売り上げが全然達していない。つまり、投資をしたにもかかわらず下がっているのは最悪ではないか。昔に比べて歩行者の通行量が増えているから、人がにぎわっているように見える。だが、実は売り上げが全然上がっていない。だとすると、これは失敗に近い。経済学的に言うと、投資をしたが売り上げが上がらないのだったら、無駄な投資に終わってしまっている可能性がある。

なぜ失敗するかというと、やはりテナントミックスが良くないかと私は見ている。商店街はテナントに出ていけとは言えないので、なかなか難しい。スライドの写真が一番有名な中心広場であるが、4店舗あり、3カ所にはルイ・ヴィトン等のブランドショップが入っている。もう1カ所に天津甘栗が入っているが、どうしてもどいてくれなかった。やはり商店街としてはブランドショップを入れたかったらしいが、どいてくれない。このすぐ近くにパチンコ屋があったりする。こういう状況だと、投資をしてもやはり全然売り上げが上がらない。非常にきれいだったので皆成功したかのように見えるが、なかなか成功しない。

事例②：新住民と商店街のミスマッチを生んだ官製巨大再開発（神戸市長田区）

（スライド 19）

次は神戸市長田区の再開発の事例である。阪神大震災の後に 2,700 億円掛けて再開発している。高層ビルを 40 本ぐらい建てる計画で、1995 年から 20 年経っているわけであるが、驚くことにまだ建設中である。まだ足りないと思っている。だが、何をしても失敗である。まず通行量だけでも被災前に比べ大きく下がってしまっている。これではもうどうしようもない状況である。以前ここにあったのは住民向けの商店街だが、再開発したので住民は入れ替わってしまった。とすると、新しい住民向けに商売をしなければならないのだが、できない。例えば 18 時ぐらいに店が閉まってしまう。住民たちは隣の神戸や大阪で働いているので、18 時に閉まっては当然買い物ができない。21 時ぐらいまでやってもらわないと困るわけであるが、そういう商売ができない。実は、この商店街の人たちをまちに残すべきなのかという議論がそもそもあった。震災の後で、いろいろあってかわいそうな人たちだから残せということになってしまった。が、結局この人たちも塗炭の苦しみを味わうことになる。ここに入るのにもすごい保証金等を積んでいるわけだが、売れずにこういう状況であるから、店がガンガン閉まっていく。どうしようもなく駄目になってしまった。

事例③：政府絶賛の離島振興モデルへの期待と不安（島根県海士町）（スライド 20）

次が、島根県海士町の事例である。ここは離島にしては人が集まる場所である。ここの仕事創生モデルはマルチワーカーというものである。マルチワーカーとは何なのかというと、季節ごとに労働を変えるというやり方である。例えば春は観光、夏は漁業、秋は農業、冬は何も仕事がないので公務員的な仕事をする。公務員的な仕事であるから、当然財政も投入される。スライドにある写真のような住宅を造って 1 万円ぐらいで貸し出すということをしながらも、給与は新入社員の手取りぐらいという状況である。話題になったので、来る人はいる。一見人口が増えるように見えるのだが、フルタイムで働く仕事ではないので、持続可能性にはかなり欠けるかと思う。今 200 人ぐらい移住者がいるが、小さい島であるから、これは結構大きい。しかし、フルタイムで働く人はそのうちわずか 1 人である。これではいずれ人口が減っていく可能性が高いかと思う。

また、高校ではベネッセと組んだ塾が行われていて、かなり進学率が高くなっている。有名私立大学に行くなど顕著に効果が出ている。しかし、出て行った後は帰らない。私が行ったときに第 1 期の卒業生が出るか出ないかであったが、帰島意思を示したものはほとんどいないという状況であった。よく移住対策で教育を充実すれば人が来るのではないかと言うが、人口学的に言うと、将来出て行く人をさらに作っているだけにしか見えない。であれば、もう少しいろいろ考えていかないと難しいかと思う。

事例④：「わかもの、よそももの、ばかもの」による新鮮な発想を生かす（北海道倶知安町）（スライド 21）

ここからは成功事例を紹介する。北海道倶知安町のニセコアドベンチャーというラフティング

をやっている会社である。この写真は実は私だったりする。ラフティングは 6,000～7,000 円と結構高いのだが大変人気で、商売としては成功している。私は地域活性化事例でいつも思うが、すぐに成果が出ないと困る。よく長期にわたってとか言うが、ビジネスモデルはすぐに成果が出る。すぐに成果が出ないものはさらに改善していかないと怖い。

実はこれを始めたのはオーストラリア人なのだが、オーストラリアでは結構取り上げられた。ニセコは雪質が良くて有名で、もともとスキーのインストラクターで来ていた人なのだが、この人が来たおかげでオーストラリアの人が移住するようになってきた。一時、地価の上昇率が 3 年連続日本 1 位になった。いわゆる別荘需要が高まって、コンビニで英字新聞が大量に売れるような状況になったというわけである。ちなみに今は中国人も結構多い。この事例でも分かるが、何年も経たないうちにすぐ成果が出ている。であるので、こういう成果はすぐに出していかなければならないというのが私の発想である。

事例⑤：地元の企業が主導して観光資源を開発（伊勢市）（スライド 22）

次に、地元の企業が主導して観光資源を開発した事例として、伊勢市のおかげ横丁を取り上げたいと思う。赤福は地元で有名な企業で、社長は商工会の会頭などをやられた方である。伊勢神宮という観光資源があまり有効に使われていないので地域活性化を地元で提案するが、反対されるわけである。それで社長は意地になって、では私 1 人でやってしまうと言って造ったのが、おかげ横丁という江戸時代をモチーフにしたテーマパークである。200 億円という当時赤福の年商に匹敵するぐらいの金額を投資して、それを短期間で回収すると決めたわけである。民間企業は 5 年から 10 年で投資資金を回収しないと大変なことになる。したがって、成果をすぐに出さなければならないというのはまさにそのとおりで、実際に 7 年で成果を出して、今実は伊勢神宮に行く人よりもおかげ横丁に行く人のほうが多いのではないかというぐらい大量に人が来るようになってきている。

この成功を見て、周りの店もこの町並みに合うような店舗を造ってくれた。一時はこの一角だけが江戸時代風だったのだが、皆そのように協力してくれるようになった。こうすれば店も儲かるということもあって真似するわけであるが、そういう意味では単独であれ、まずやってしまうのが正しいと私は思っている。

事例⑥：付加価値を徹底的に追求（伊賀市）（スライド 23）

次に、これは伊賀市にある、伊賀の里モクモク手づくりファームである。ここは何がすごいかというと、農業の六次産業化に成功したのだが、あまりに徹底して利益を追求されたせいで、成功し過ぎて全国から就職希望者が殺到してしまったという状況である。就職希望者が殺到するのは非常に大切なことである。反対の事例で、三重県のシャープの亀山工場には大量の投資がされ、補助金を出して誘致したわけであるが、地元での雇用はあまり増えなかったのが非常に有名である。給料が安いからやはり来ない。そのため、全国から非正規の労働者、外国人をかなり集めて何とか成り立っている。やはりビジネスとして成功して、なおかつ魅力ある給料を払える、魅力ある仕事を提供することが非常に重要な観点である。ここは伊賀の里、忍者の里であるから、

交通の便は結構悪い。このようなところでもそこそこ儲かるようなビジネスができてしまうことが大切かと思う。

企業が担う地域活性化ビジネスに期待（スライド 24）

私は、企業が担う地域活性化ビジネスに非常に期待している。よく「よそのもの、ばかもの、わかもの」と言って、若い人に期待する人が多いが、私はあまり期待していない。というのは、ビジネス経験が少ないので、意欲が高くても失敗してしまう。NPO はできるという人もいるが、それはなかなかできない。やはり難しい。だが、企業にはそれができると私は見ている。

ここに事例として、アルビレックス新潟を挙げている。サッカーの J1 チームである。アルビレックス新潟は、正直最初はどうしようもなかった。第三セクターで始まったが、やはりこれはいけないということになり、結局新潟にある専門学校のグループに実質的な運営を委託する形になる。彼らに関わって一気に再生していくようになる。日本全国にサッカーチームがあるが、第三セクター方式が多い。企業の連合体や自治体が入っている。そういうところは却って責任が明確にならず、指導者がリーダーシップを発揮できず、失敗する形が多い。今成功している事例では J2 長崎で、ジャパネットタカタが経営者になって一気に上昇し、J1 に上がってくれるのではないかとはいくぐらいになっているわけである。やはり企業の経営者がリーダーシップを発揮するのが非常に重要な観点かと思はる。

企業は地域に大きな関心を寄せている（スライド 25）

少し古い 2006 年のデータであるが、企業は地域に大きな関心を寄せている。やはり地域が衰退するのは非常に困る。特に、従業員が暮らしにくいまちになってしまう、優秀な人材が出ていってしまって、採用難に陥るようになるということである。地域がある程度活性化していないことにはどうしようもない。地方にある優良企業も困ってしまう。しかも、単体ではなかなか大変だなどというところがあり、このあたりが今の地域の苦しさになっているかを見ている。

出生率上昇には 20 歳代対策も必要（スライド 26）

では、どうやれば出生率が上がるかである。高出生率ではフランス、スウェーデンの例がよく言われる。フランス、スウェーデンに比べて、日本は 20 代の出生率が低く、20 代から上げていかないとどうしようもない。今、日本は実質的に 30 代に利く少子化対策しかしていない。仕事と出生の両立となると 30 代になる。すると、やはり出生率はあまり上がらない。1961 年生まれが 1.8 の最後の年だった。今 30 代の 1984 年ぐらい生まれと比べると、やはり 20 代で差が付いてしまって、この差を埋めるように上がっていくのは事実上難しい状況になっている。これからは、20 代から上げていく仕組みを作る必要があるだろう。これは大学の進学や就職以外の多様な選択肢を 20 代から用意しない限り難しいのではないかと思う。日本の場合、専門学校も入れると高等教育機関への進学率が OECD の最高水準になっている。よく大学進学率は大したことがないと言うが、専門学校も含めれば非常に高い。しかも、卒業率も高い。22~23 歳で卒業して、就職して、落ち

着いてから子供を産もうとするともう間に合わない。

(ご参考) 多様なライフコースに向けたリカレント教育 (スライド 27)

逆に、フランス、スウェーデンは、そのあたりがだいぶ違う。フランスは大学進学は厳しいので行かない人も結構いるのは皆さんもご存じかと思うが、スウェーデンもだいぶ違う。例えばスウェーデンには、25:4ルールという有名なルールがあり、大学に定員を設ける場合は25歳以上で労働経験4年以上の者を半分定員に割り当てなければならないという義務がある。したがって、大学の平均年齢は20代半ばになっている状況である。するとどのようなことが起こるかという、当然のことながら20代の間は子育てに専念するか、仕事は少ししかなくて、学校も少ししか行かなくて、だが家族生活を重視するということができてしまうわけである。多分日本でも、15歳から30歳までに多様な選択肢を用意すれば出生率が上がる可能性が高い。だが、今のように進学を基本としてしまうと難しい状況になっているのかと思う。

比較的元気な高齢者に「支える」側に回ってもらうなら (スライド 28)

一方、今高齢者が地方で増えていると言うが、働く人に回ってもらうなら、私はだいぶ変わってくると思う。実は高齢者の働きやすい仕事は地方に多いと言われている。大都市部は定年制も結構厳しくてなかなか働けない。だから、高齢者が働きやすいまちづくりをしていくのが一つのやり方だと思うし、CCRC自体は個人的にはあまり成功しないかと思うが、少なくとも前期高齢者の方々に働いてもらう仕組みをもし作れるのなら、それが一つのやり方かと思っている。

経済圏内における利害対立解消の難しさ (スライド 29)

ただ、経済圏内で自治体が経済政策を打つのは非常に難しいものがある。大阪都構想で賛否が分かれた。都心回帰で人口増加率は中央のほうは非常に高く、そこが賛成に回るということである。逆に、人口が減っているようなところは反対に回る。つまり同じ経済圏の中でも経済を主体とした政策だと、人口が増えているところは賛成するが、そうではないところは反対するとなってしまうので、やはりこういう政策は住民投票のような形ではないやり方でやらない限りはなかなか難しいかとみている。

(ご参考) 大都市圏と地方圏の利害対立調整の難しさ (スライド 30)

また、ちょうど選挙があるので参考までに紹介すると、今大都市圏の想定投票者は投票者数の過半を占めているが、議員定数で半分を切っており、自民党はどちらかといえば地域重視政策に打って出ざるを得ない状況である。政府としては、地方を良くするというよりも、言い方としては地方にばらまいていかなければならない。例えば片山先生が商品券とは何なのかと言われていたが、ああいうばらまきが、どうしても必要になってしまう。このあたりに無理があるし、逆に言えば、こういう状況だからこそ、今少し衰退しているが、希望の党や大阪維新の会のような大

都市に基盤を置く政党が出てくる素地はあるわけである。小選挙区の議員定数は10増10減を反映したものであるが、次の2020年に抜本改革が行われることになっていて、もしかしたら大都市のほうが議員の数が増えてしまうかもしれない。このあたりに実は変革の目があり、とすると、余計に地方は見捨てられる可能性が結構高いかもしれないと見ている。

（ご参考）みずほ総研コンファレンス地方創生第一弾（2015年7月）より（スライド31）

2015年のみずほ総研コンファレンスでのパネルディスカッションの要旨を紹介する。そのときのパネラーは私のほかに、奈良に本店がある工芸のサプライヤーの中川政七商店の中川社長や、リベラル系の方で元我孫子市長の福嶋氏に参加してもらった。福嶋氏からは大都市郊外としての我孫子市の地域経営を報告してもらったが、とにかく人口獲得競争は無駄だということだった。特に大都市圏の近郊都市として、少子化対策の効果があるのか分からないのに、育児手当を隣の町が3万円にしたらうちは3万5,000円出すというような政策を大量に打つのは全く無駄である。

それから、やはり地域の企業はレベルが低い、マネジメント能力に課題を抱えていると中川氏は言われていた。具体的に言うと、簿記すらできないような経営者が結構いる。基礎能力が足りないのでビジネスモデルが洗練化しない。そうすると、給料を上げられない。こういう点を変えていかないとなかなか変わらない。

また、地方創生では思考停止に陥っている自治体が非常に多くて、このあたりは人口減少で困るというだけで今の制度を維持しているのではなく、人口が減っても何かできることを考えるようにならないといかんのではないかということである。

もう一つ、普通の市民の感覚を言っていたが、よく住民参加と言っても、来るのは非常に偏った意見の人ばかりである。片山委員長はご存じだと思うが、反対している人や強く反対している人だけが集まって、賛成している人はサイレントマジョリティーになって全然来ないということになるので、そういう人たちを何とか生かした事業の優先順位の付け方が自治体経営として非常に必要になっているということである。

（ご参考）地域活性化ビジネスを成功させるには（スライド32）

自著に挙げた「地域における企業の『トリセツ』」である。

○企業のビジネスモデルを尊重し、自治体は調整役に徹すべき

企業をどうやって使っていかなければならないのかということで、企業のビジネスモデルに型をはめるような規制等とはとにかくつまらないし、補助金制度も型をはめるに近いものでやめたほうがいい。

○オリジナルなビジネスモデルを活かすため、企業はできるだけ単独で事業を担うべき

企業は、連合体は意味がない。単独でやったほうがよい。2つ、3つと集まると個性がそがれてろくなことがない、経営責任をとれなくなる。

○企業の事業への公的な財政支援は限定的にすべき

財政支援というのは、やったところほど失敗している可能性が高い。

○公募で企業のアイデアを競わせるべき

基本的に公募が一番良い。これは海外では基本である。公募にして、なおかつ補助金をあげるのなら全額あげる。

○地域の長所と短所を客観視できる企業を重要視すべき

また地域にとっての長所と短所を客観視できるという意味では、企業は非常に重要な存在になる。

○企業は地域貢献よりも持続可能なビジネスを目指すべき

逆に、客観視できない人たちは困る。地方愛だけではなかなか解決できない問題なので、このあたりは変えていかないといけない。

いくつかの論点～皆に地域をもっと考えるようになってもらうには（スライド 33）

今後の論点であるが、では、どのようなことをしていかなければならないのか。

大都市と地方とはだいぶ地域のありようが変わってきてしまっているのだから、地域の全国均一政策に代わってどのような政策をしていくべきか考えていかなければならない。

山下委員は経済がより強くなってきていると言うが、私が見ているには、逆に経済を今まで軽視し過ぎてきた。結果として、経済を無視した地域圏が出てきてしまったので、経済も含めて自立した地域を築くにはどう考えていくのか、もっと考えなければならぬと思う。

次に、自治体や議会に代わる地域経営に適した組織をどう構築していくのか、そのためには地域内外の人たち、また企業が、地域経営にどうやって役割を果たしていくのか。私は地方というのは賛成か出ていくかしかないと思っている。つまり、反対する人は出ていって、駄目な自治体を好きな人が残ってしまうので、結局改革の動機はなかなか生まれないわけである。やはり外部から何かを言って変えていくのが非常に重要で、異体験を言ってくれる人をどうやって入れていくのかを考えていかなければならない。このあたりは、今の地域の制度ではなかなかできていないかを見ている。

また、大都市はグローバルな都市間競争にさらされつつある。今後は国単位というよりも都市単位の競争が激しくなると私は見ていて、競争が激しくなるのは明らかに大都市である。とすると、大都市はどうやって成長率を高めていけばよいのか、こういう文脈とは全く違う形で考えていかなければならないのではないかと。

一方で、人口が減っていくわけであるから、当然中山間地のように衰退する地域が大量に出てくる。「ターミナルケア」という言い方をしているが、では、どうやって痛みが少ない状況でサンセットしていくのか、自治体そのものをやめていけるのか、夕張のような自治体はどうやったらやめられるのかを考えていかなければならない。

最後に、今までとは全然違うことになっているにもかかわらず、そうしたさまざまなプレイヤーの思考は変わらないわけで、どうやって変えていくかを考えていく時期に来ているかと思っている。